

令和 6 年 版

農業協同組合要覧

令和 5 事業年度

山形県農林水産部

農政企画課

目 次

第 一 部 農業協同組合の概要

◎ 総合農業協同組合一覧	1
◎ 総合農協エリア図	2
◎ 農協数の推移	3
◎ 年次別農協合併	4
◎ 地区別農協合併状況	5
◎ 本県農業協同組合の概況	
1 組合員数	7
2 役職員数	
(1) 役員数	8
(2) 職員数	9
3 部門別損益	
(1) 部門別事業総損益	10
(2) 部門別経常損益	11
4 部門別事業概要	
(1) 信用事業	12
(2) 共済事業	14
(3) 購買事業	15
(4) 販売事業	17
(5) 加工事業	19
(6) 営農指導事業	20
5 剰余金及び剰余金処分状況	21
6 自己資本比率の状況	23
7 貸借対照表	24
8 損益計算書	25
◎ 主な指標の分布状況	26
◎ 全国との比較	28

第 二 部 中央会、連合会、専門農協、農事組合法人概況

◎ 農業協同組合中央会・農業協同組合連合会概況	29
◎ 専門農協概況	30
◎ 農事組合法人概況	31

凡 例

- 1 この要覧は、各農業協同組合の総（代）会資料・ディスクロージャー誌及び農林水産省・本県が各農業協同組合の協力の下で実施した令和5事業年度農業協同組合一斉調査等に基づき作成したものである。
- 2 事業年度は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度とし、時点に関するものは原則、その事業年度末現在となっている。
- 3 単位農協主要明細の地帯区分は、次の区分によって分類している。
 - ① 都 市 地 帯 地区内の全面積（山林・水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上の地帯
 - ② 都市的農村地帯 地区内の全面積（山林・水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上の地帯で、都市地帯に該当しない地帯
 - ③ 中 山 間 地 帯 地区内の全面積（山林・水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上の地帯
 - ④ 農 村 地 帯 都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さない地帯

第 一 部

農 業 協 同 組 合 の 概 要

◎総合農業協同組合一覧(令和7年1月1日現在)

農業協同組合名	経営管理 委員会 会長	代表理事組合長 (代表理事理事長)	郵便番号	所在地	電話番号	F A X
山形 (JAやまがた)		おか ざき てる あき 岡 崎 輝 明	990-8535	山形市旅籠町一丁目12-35	023-641-3121	023-631-4714
山形市 (JA山形市)		おお やま とし ひろ 大 山 敏 弘	990-0038	山形市幸町18-20	023-623-0526	023-625-3123
天童市 (JAてんどう)		おお いし きだ ひし 大 石 貞 義	994-0013	天童市老野森二丁目1-1	023-653-5111	023-653-5167
さがえ西村山 (JAさがえ西村山)		あ び こ つね や 安 孫 子 常 哉	991-0061	寒河江市中央工業団地75	0237-86-8181	0237-86-0633
みちのく村山 (JAみちのく村山)		み うら やす ひこ 三 浦 康 彦	995-0011	村山市楯岡北町一丁目1-1	0237-55-6311	0237-55-5825
東根市 (JAさくらんぼひがしね)		まつ うら お洋 じ二 松 浦 洋 二	999-3729	東根市中央東三丁目7-21	0237-43-1111	0237-43-1110
もがみ中央 (JAおいしいもがみ)		おし きり やす お 押 切 安 雄	996-0053	新庄市大字福田字福田山711-73	0233-32-1511	0233-32-1510
新庄市 (JA新庄市)	ぬま ざわ まさ かず 沼 澤 正 和	かき ざき ひろ あき (柿 崎 広 昭)	996-0023	新庄市沖の町5-55	0233-22-3966	0233-22-3503
金山 (JA金山)		きし しん や 岸 新 也	999-5402	最上郡金山町大字金山456-30	0233-52-2011	0233-52-7037
山形おきたま (JA山形おきたま)		わか ばやし ひで き 若 林 英 毅	999-0121	東置賜郡川西町大字上小松978-1	0238-46-3111	0238-46-3335
庄内たがわ (JA庄内たがわ)		かい どう き く お 海 藤 喜 久 男	999-7611	鶴岡市上藤島字備中下3-1	0235-64-3000	0235-64-5742
鶴岡市 (JA鶴岡)		ほ しな わたる 保 科 互	997-0029	鶴岡市日吉町3-1	0235-23-5090	0235-23-6538
余目町 (JAあまるめ)		さ どう かず ひこ 佐 藤 一 彦	999-7781	東田川郡庄内町余目字三人谷地172	0234-45-1500	0234-42-1266
庄内みどり (JA庄内みどり)		た むら ひさ ひし 田 村 久 義	998-8510	酒田市曙町1-1	0234-26-5500	0234-24-5777
酒田市袖浦 (JAそでうら)		いがらし よし や 五十嵐 良 弥	998-0101	酒田市坂野辺新田字葉萱112	0234-92-4750	0234-92-2325



◎農協数の推移

種類		時点									
		H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	R3.3.31	R4.3.31	R5.3.31	R6.3.31
総合農協		17	17	17	17	15	15	15	15	15	15
専 門	出										
	酪農	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2
	養鶏										
	園芸特産	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	農村工業										
	資	開拓									
	小計	5	4	4	4	4	3	3	3	3	3
農 協	出										
	一般	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
	畜産										
	養蚕										
	資	開拓									
	小計	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
計		7	6	6	6	5	4	4	4	4	4
農事組合法人		236	282	244	248	250	253	254	256	255	253

総合農協：一般に組合の行う事業が特定の農業部門を対象としておらず、かつ、信用事業と信用事業以外の事業を併せて行う農協

専門農協：総合農協以外の農協

農事組合法人：農業生産の協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的とする法人

◎年次別農協合併(合併助成法に基づくもの)

年度区分	合併件数	参加農協	年度末組合数	合併組合
S37	2	6	224	最上町、川西
S38	3	11	216	山形河北町、大石田町、天童市
S39	1	4 (1)	213	白鷹町
S40	17	94 (1)	135	置賜北部(南陽市)、米沢市、高畠町、山形川西、上山市、山辺町、庄内朝日、天童市、山形、尾花沢市、新余目、庄内三川町、長井市、大豊、松山町、飯豊町、村山市
S41	1	3	133	村山市
S42	1	2	130	余目町
S43	9	27	112	最上町、真室川町、平田町、藤島町、庄内温海町、寒河江市、遊佐町、庄内松山、八幡町
S46	8	37	83	鶴岡市、酒田、羽黒町、櫛引町、新庄市、舟形町、天童市、山形小国
S49	2	5	80	山形大江町、藤島町
S50	3	14	69	寒河江市、山形朝日、戸沢村
S52	2	4	67	庄内平田町、高畠町
S61	1	2	66	戸沢村
H元	1	4 (1)	63	東根市
H2	—	—	63	
H3	—	—	63	
H4	—	—	63	
H5	1	2	62	村山市
H6	3	23 (1)	43	さがえ西村山、山形おきたま、庄内みどり
H7	2	11	34	みちのく村山、庄内たがわ
H8	—	—	34	
H9	1	9	26	山形
H10	—	—	26	
H11	—	—	26	
H12	1	4	23	山形もがみ
H13	1	2	22	東根市
H14	—	—	22	
H15	—	—	22	
H16	1	4	19	新庄もがみ
H17	—	—	19	
H18	—	—	19	
H19	—	—	19	
H20	—	—	19	
H21	1	3	17	東根市
H22	—	—	17	
H23	—	—	17	
H24	—	—	17	
H25	—	—	17	
H26	—	—	17	
H27	—	—	17	
H28	—	—	17	
H29	—	—	17	
H30	1	3	15	もがみ中央
R元	—	—	15	
R2	—	—	15	
R3	—	—	15	
R4	—	—	15	
R5	—	—	15	
計	63	274 (4)	—	

(注1) ()内数字は専門農協

(注2) 各年度末現在

◎地区別農協合併状況

1 東南村山(3農協)

市町村	農 協	
山形市	山形市	
	山形 H9	山形 (東沢・南沼原・飯塚・榎沢・村木沢・南金井・鈴川・楯山・高瀬・千歳・出羽・明治・東金井・大郷・大曾根・西山形・滝山) S40 蔵王・本沢
		上山市 (上山市・本庄・東・宮生・山元) S40 西郷・上山中川
		山辺町 (山辺・大寺・中・作谷沢・相模) S40
		山形長崎・中山町豊田
天童市	天童市 (天童・成生・寺津・津山・田麦野) S38	
	天童市 (天童市・山口・高揃・干布) S40	
	天童市 (天童市・蔵増) S46	

2 西村山(1農協)

市町村	農 協	
寒河江市	さ が え 西 村 山 H6	寒河江市 (寒河江市・寒河江第一) S43
		寒河江市 (寒河江市・南部・西根・柴橋・柴橋第一・高松・白岩・醍醐・三泉) S50
		山形河北町 (河北町・西里・溝延) S38
河北町		西川町
西川町		山形朝日 (大谷・宮宿・西五百川) S50
朝日町		山形大江町 (左沢・本郷・大江) S49
大江町		

3 北村山(2農協)

市町村	農 協	
村山市	み ち の く 村 H7	村山市 (西郷・大倉・大久保・岩野・富本・大高根) S40
		村山市 (村山市・楯岡・袖崎) S41
		村山市 (村山市・村山市戸沢) H5
		尾花沢市 (尾花沢市・福原・玉野・宮沢第一・宮沢中央・常盤) S40
尾花沢市		大石田町 (大石田・横山・亀井田) S38
大石田町		
東根市		東根市 (東根市・東根市大富・小田島・長瀬・高崎) H元
		東根市 (東根市・若木) H13
		東根市 (東根市・神町・山形東郷) H21

4 最上(3農協)

市町村	農 協	
新庄市	新庄市 (新庄市・稲舟・八向・八向第一) S46	
	も が み 中 央 H30	新庄 (萩野・新庄昭和)
最上町 (富沢・東小国・最上西) S37		
最上町 (最上町・西小国) S43		
舟形町 (舟形・長沢・堀内) S46		
真室川町 (真室川・安楽城・及位) S43		
大蔵村		大蔵村
鮭川村		鮭川
		大豊 (豊里・豊田) S40
戸沢村		戸沢村 (古口・角川) S50
		戸沢村 (戸沢村・戸沢) S61
金山町	金山	

5 置 賜(1農協)

市町村	農 協		
米 沢 市	山 形 お き た ま H 6	米 沢 市 (米沢市・山上・南原・三沢・上郷・広幡・六郷・塩井・窪田) S40	
南 陽 市		南 陽 市 (赤湯・中川・沖郷・梨郷・宮内・漆山・金山・吉野・小滝・(赤湯果樹)) S40	
長 井 市		長 井 市 (長井市中央・致芳・平野・豊田・伊佐沢) S40	
高 畠 町		西 根	
		高畠町 (高畠・二井宿・亀岡・和田・糠野目) S40	
		高畠町 (高畠町)・屋代) S52	
川 西 町		置賜酪農	
		川 西 (小松・玉庭・東沢) S37	
小 国 町		山形川西 (川西・犬川・大塚・吉島・中郡) S40	
白 鷹 町		山形小国 (小国町・津川) S46	
飯 豊 町	白 鷹 町 (白鷹・鮎貝・蚕桑・東根・(白鷹酪農)) S39		
	飯 豊 町 (豊原・豊川・添川・中津川) S40		

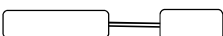
6 田 川(3農協)

市町村	農 協	
鶴 岡 市	庄 内 た が わ H 7	鶴 岡 市 (鶴岡市・斎・黄金・湯田川・田川・大泉・栄・京田・豊浦・上郷・大山・西郷) S46
旧 藤 島 町		藤 島 町 (藤島町・長沼・八栄島・渡前) S43
旧 羽 黒 町		藤 島 町 (藤島町)・東栄) S49
旧 櫛 引 町		羽 黒 町 (泉・広瀬・手向) S46
旧 朝 日 村		櫛 引 町 (山添・黒川) S46
旧 温 海 町		庄内朝日 (本郷・大泉・東) S40
三 川 町		庄内温海町 (温海町・山戸) S43
庄内町 旧 立 川 町		庄内三川町 (横山・東郷・押切) S40
庄内町 旧 余 目 町		立 川 町
		新 余 目 (大和・十六合・栄・八栄里) S40
	余 目 町 (余目・常万) S42	

7 飽 海(2農協)

市町村	農 協		
酒 田 市	庄 内 み ど り H 6	酒 田 市 袖 浦	
		酒 田 (西荒瀬・鳥海・本楯・上田・北平田・中平田・東平田・広野・浜中) S46	
		酒田市・酒田市北部・酒田市新堀	
		旧 八 幡 町	八 幡 町 (観音寺・一条・大沢・日向) S43
		旧 松 山 町	松 山 町 (内郷・松嶺) S40
			庄内松山 (松山町)・上郷) S43
		旧 平 田 町	平 田 町 (田沢・北俣) S43
			庄内平田町 (平田町)・南平田) S52
		遊 佐 町	遊 佐 町 (遊佐町・稲川・西遊佐・蕨岡・高瀬・吹浦) S43

(注1) ()内は合併参加組合

(注2)  は同一農協であることを示す。

(注3)  は専門農協

◎本県農業協同組合の概況

1 組合員数

組合員総数（団体含む）は、令和5年度末で152,127人となっており、減少傾向が続いている。

正・准組合員別にみると、正組合員は年々減少しており、平成29年度対比で8.6%減少するなど、9万人を割り込んでいる。

一方、准組合員は増加傾向にあり、平成29年度対比で10.9%増となっており、令和5年度末では組合員総数の41.6%を占めている。

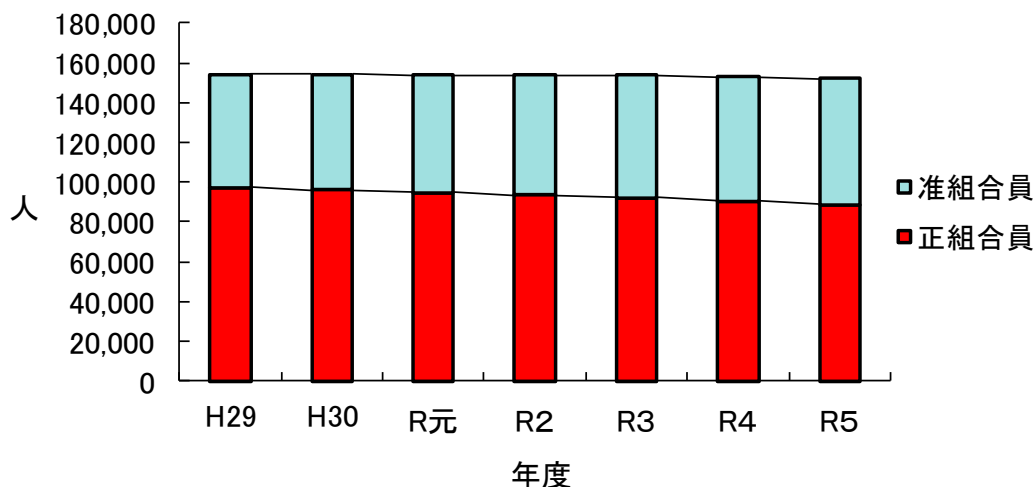
正組合員戸数についてみると、令和5年度末で71,515戸となっており、29年度対比で9.0%減少している。

組合員数の推移

(単位:人・戸)

年度	組合員数			正組合員	1組合平均	
	正組合員	准組合員	合計	戸数	正組合員数	正組合員戸数
H29	97,163	57,138	154,301	78,627	5,715	4,625
H30	95,928	58,296	154,224	77,489	6,395	5,166
R元	94,702	58,984	153,686	76,359	6,313	5,091
R2	93,673	59,998	153,671	75,650	6,245	5,043
R3	92,210	61,364	153,574	74,058	6,147	4,937
R4	90,426	62,407	152,833	72,826	6,028	4,855
R5	88,787	63,340	152,127	71,515	5,919	4,768

組合員数に占める正・准別割合



2 役職員数

(1) 役員数

役員数についてみると、減少傾向にあり、令和5年度末では349人と、対前年度比0.9%の減少（▲3名）となった。

なお、農協法により、理事や経営管理委員の過半数は、認定農業者や実践的能力者でなければならないとされているが、県内全ての農協で当該要件を満たしている。

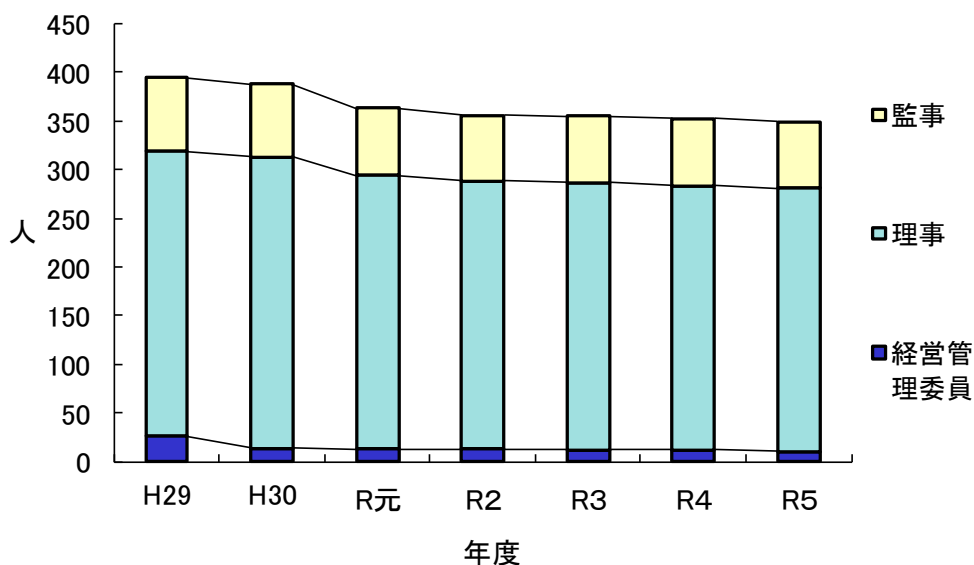
(単位:人)

種別 年度	役員数															
	経営管理委員			理事						監事		合計			1組合 平均 役員	
	経営管理 委員会制 導入農 協数	うち 認定 農業者 等		常勤		非常勤		計	うち 実務 精通者		うち 認定 農業者 等	うち 実務 精通者	うち 認定 農業者 等	うち 実務 精通者		うち 女性
				うち 認定 農業者 等	うち 実務 精通者	うち 認定 農業者 等	うち 実務 精通者									
H29	26	2	18	67	47	226	181	293	75	13	394	246	13	30	23.2	
H30	14	1	8	59	46	240	195	299	75	12	388	249	12	32	25.9	
R元	13	1	7	57	49	224	184	281	69	8	363	240	8	32	24.2	
R2	13	1	7	57	49	218	176	275	68	9	356	232	9	34	23.7	
R3	12	1	7	57	50	218	179	275	68	8	355	236	8	29	23.7	
R4	12	1	8	56	48	215	173	271	69	4	352	229	4	33	23.5	
R5	11	1	6	56	50	214	169	270	68	5	349	225	5	32	23.3	

(注)認定農業者等とは以下の者をいう

- ・認定農業者:農業経営改善計画を市町村に提出し認定を受けた農業者
- ・実践的能力者:農畜産物の販売など農協が行う事業又は法人の経営に関し実践的な能力を有する者
- ・省令第76条の2に該当する者:認定農業者である法人の使用人や認定就農者等

役員数の推移



(2) 職員数

職員数については、令和5年度末で3,487人となっており、対前年度比4.7%の減少となった。

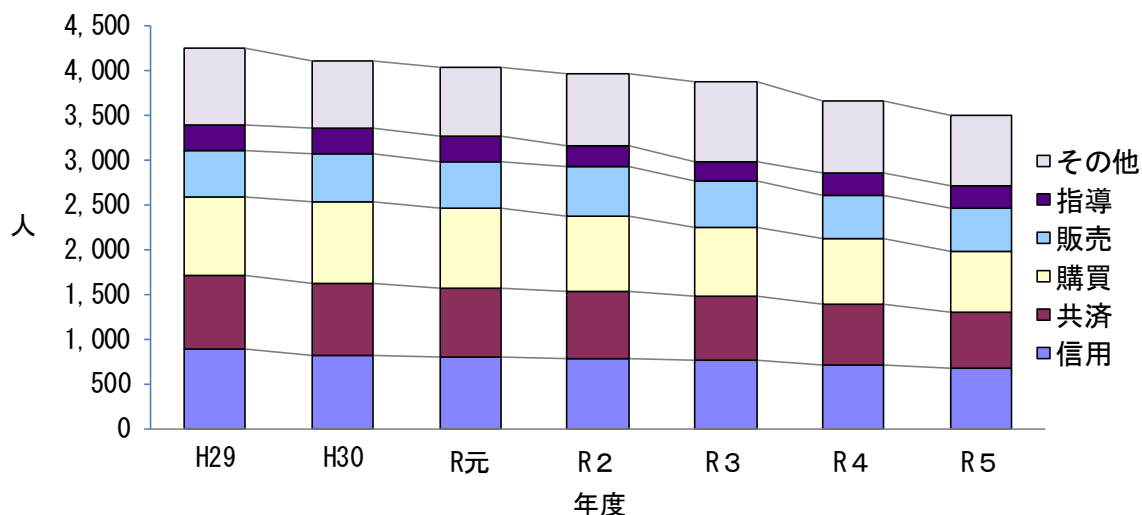
担当業務別の職員構成比をみると、その他(22.4%)、購買(19.5%)、信用(19.1%)、共済(18.0%)、販売(14.0%)、指導(7.0%)の順となっており、対前年度比で指導を除く事業の担当者数が減少した。

(単位:人)

年度	職 員 数							1組合 平均 職員	臨時・ パート
	信用	共済	購買	販売	指導	その他	合計		
H29	892	812	885	516	287	858	4,250	250	798
H30	823	789	925	525	286	760	4,108	274	681
R元	798	768	884	519	296	763	4,028	269	692
R2	778	750	842	545	244	792	3,951	263	677
R3	758	716	766	520	216	894	3,870	258	636
R4	711	668	734	497	240	809	3,659	244	730
R5	667	629	680	487	242	782	3,487	232	750

(注)職員には、出向者、常勤嘱託(正職員に準ずる身分(労働条件)の者)を含む。

職員数の推移



(注)表・グラフ中「その他」職員は、保管、加工、利用、宅地等供給、その他事業等に従事する職員の合計。

3 部門別損益

(1) 部門別事業総損益

令和5年度の事業総利益は28,286百万円（前年度比0.2%減）、事業管理費は26,111百万円（前年度比1.7%減）、事業利益は2,174百万円（前年度比23.7%増）となった。

事業部門別に対前年度比をみると、農業関連事業は5.6%の増加、生活その他事業は2.3%の増加、また、営農指導事業は赤字額が211百万円増加となり、信用事業は1.6%の減少、共済事業は5.9%の減少となった。

なお、事業総利益（営農指導除く）における部門別の割合をみると、農業関連事業（41.3%）、信用事業（24.3%）、共済事業（23.2%）、生活その他事業（11.2%）の順となっている。

① 部門別事業総利益の推移

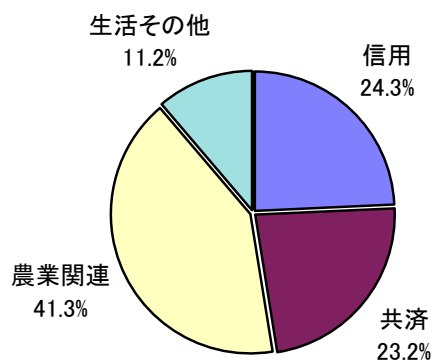
(単位:百万円)

年度	R3	R4	R5
信用	7,426	7,100	6,985
共済	7,401	7,089	6,668
農業関連	10,819	11,259	11,888
生活その他	3,096	3,157	3,229
営農指導	▲ 281	▲ 273	▲ 484
事業総利益 (A)	28,459	28,332	28,286
事業管理費 (B)	26,637	26,575	26,111
事業利益 (A)－(B)	1,822	1,757	2,174

(参考)

年度	R3	R4	R5
当期剰余金	1,768	1,777	2,594

② 5年度における部門別事業総利益の割合（営農指導除く）



(2) 部門別経常損益

令和5年度の経常利益は3,866百万円（前年度比14.4%増）となった。

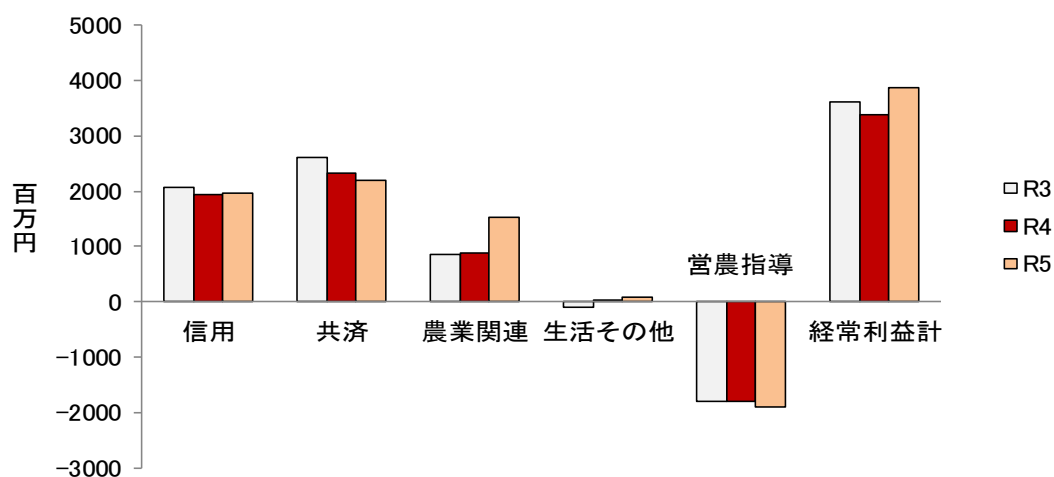
事業部門別に対前年度比をみると、信用事業は1,975百万円（前年度比1.4%増）に増加し、農業関連事業は1,514百万円（前年度比71.1%増）に増加、生活その他事業は95百万円（458.8%増）に増加した。一方、共済事業は2,190百万円（前年度比6.0%減）に減少し、営農指導事業は▲1,908百万円（前年度比5.9%減）と赤字額が増加となった。

① 部門別経常利益の推移

(単位:百万円)

年度	R3	R4	R5
信用	2,063	1,947	1,975
共済	2,607	2,331	2,190
農業関連	848	885	1,514
生活その他	▲104	17	95
営農指導	▲1,806	▲1,801	▲1,908
経常利益計	3,608	3,378	3,866

② 部門別経常利益における各事業の推移



(注) 部門別損益については、農協法第54条の2に定める行政庁への報告事項（業務報告書）に基づいており、各区分に帰属する事業は農協法施行規則第143条第2項により以下のとおり。

- ・信用：信用事業
- ・共済：共済事業
- ・農業関連：購買事業（生産資材）、販売事業、保管事業、加工事業、利用事業等
- ・営農指導：営農指導事業
- ・生活その他：購買事業（生活物資）、宅地等供給事業等、上記以外の事業

4 部門別事業概要

(1) 信用事業

信用事業は、資金の貸付けと貯金の受入れを主な事業としている。

令和5年度末における県内農協の貯金残高は11,057億円(前年度比0.4%増)と1兆円を超え、引き続き増加傾向にある。内訳では、要求払が5,985億円と増加し、定期性が5,072億円と減少した。

貸出金残高は、3,208億円で前年度比1.7%の増加となった。

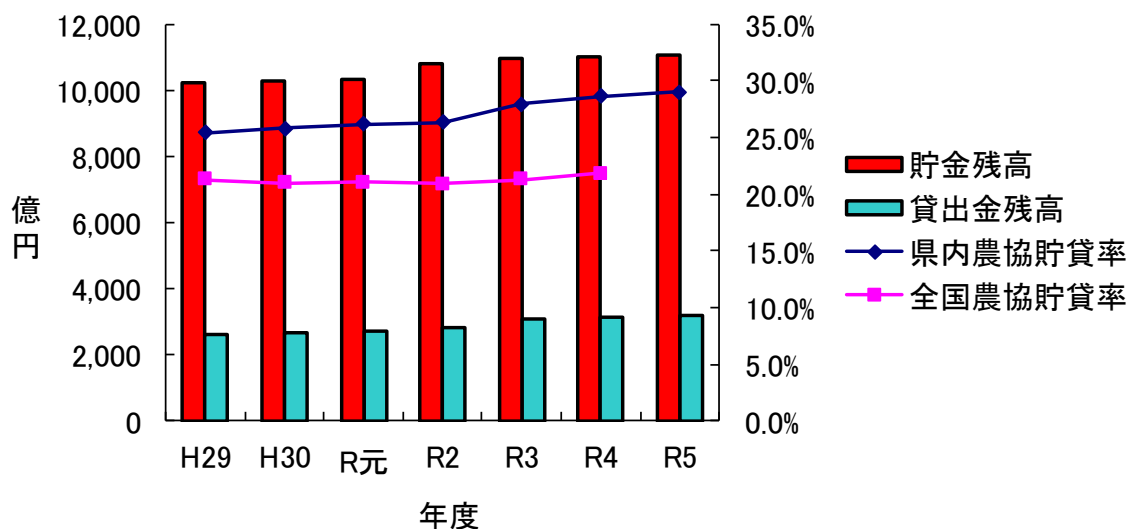
県内農協貯貸率は、29.0%となり、前年度比で0.4ポイント上昇した。

① 貯金及び貸出金の状況

(単位:億円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
貯金残高	10,221	10,278	10,334	10,794	10,956	11,013	11,057
貸出金残高	2,602	2,654	2,707	2,845	3,063	3,153	3,208
県内農協貯貸率	25.5%	25.8%	26.2%	26.4%	28.0%	28.6%	29.0%
全国農協貯貸率	21.3%	21.0%	21.1%	20.9%	21.3%	21.8%	-

貯金・貸出金残高及び貯貸率の推移

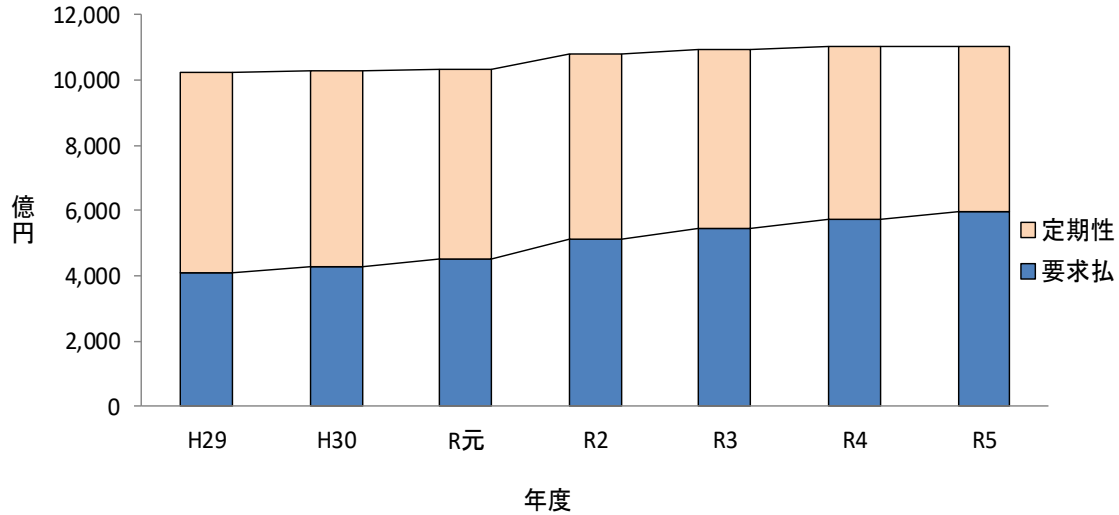


②貯金残高の推移

(単位:億円)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
要求払	4,080	4,286	4,540	5,145	5,444	5,731	5,985
定期性	6,141	5,992	5,794	5,649	5,512	5,282	5,072

貯金種類別の残高推移

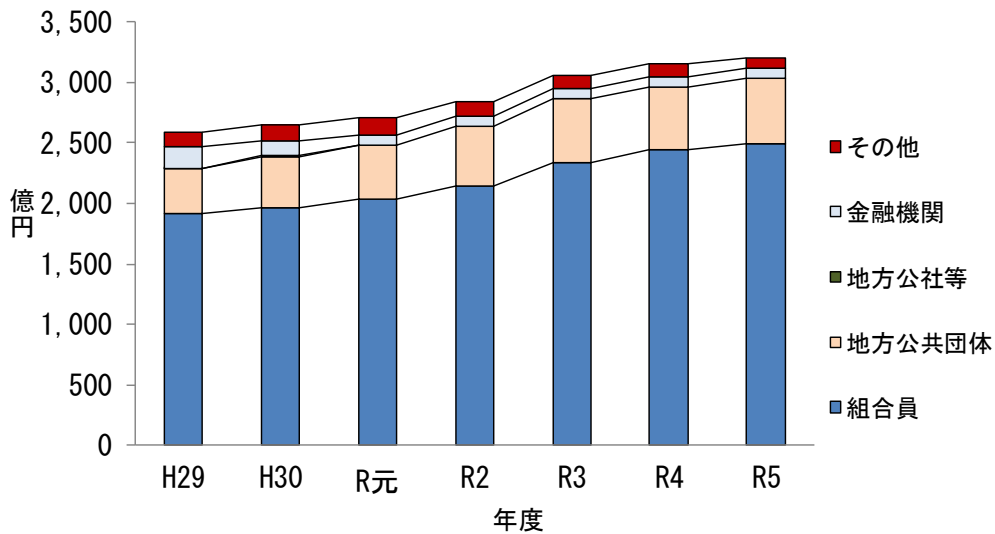


③貸出金残高の状況

(単位:億円)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
組合員	1,913	1,963	2,033	2,140	2,342	2,442	2,492
組合員外							
地方公共団体	374	427	446	490	522	522	536
地方公社等	15	14	9	9	4	3	5
金融機関	174	125	86	86	86	86	86
その他	126	124	133	120	110	100	89
合計	2,602	2,654	2,707	2,845	3,063	3,153	3,208

貸出先別の残高推移



(2) 共済事業

共済事業とは、組合員の死亡や災害等の事態（共済事故）が生じた場合に、組合員や遺族に所定の金額（共済金）を給付する事業であり、組合員からあらかじめ共済掛金の納入を受け、共済金支払いのための共同準備財産を造成しておくものである。

共済事業には、長期共済（共済期間5年以上を原則として満期共済金を支払うもの）と短期共済（共済期間がほとんど1年以内で掛け捨てのもの）とがあるが、その中心は長期共済となっており、令和5年度末の長期契約保有高をみると、満期金額で5,913億円（前年度比4.2%減）、保障金額で33,036億円（前年度比3.6%減）となっている。

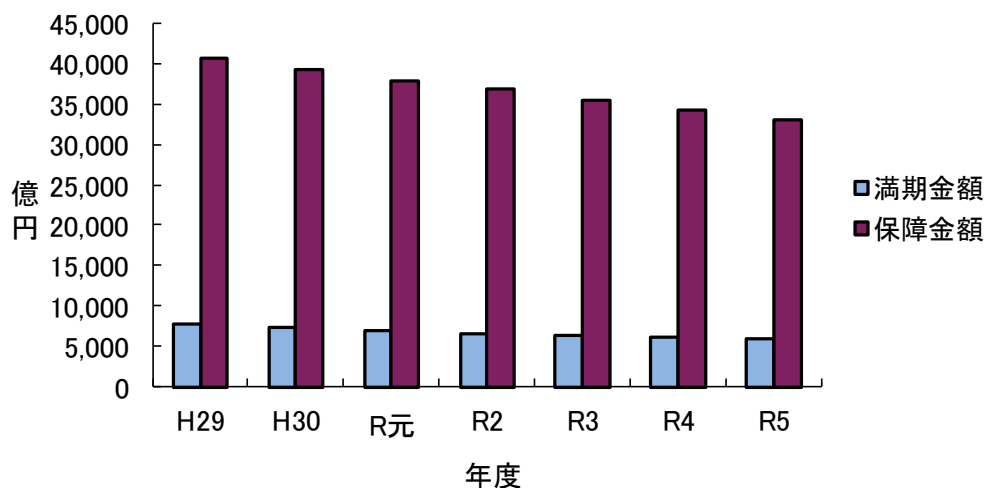
長期共済保有高の推移

(単位:億円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
満期金額	7,773	7,344	6,945	6,639	6,358	6,170	5,913
保障金額	40,622	39,227	37,888	36,795	35,474	34,272	33,036

(注)資料:JA共済連の現状2024

長期共済保有高の推移



(3) 購買事業

購買事業とは、組合員の事業や生活に必要な物資の供給を行う事業である。

購買事業の供給・取扱高をみると、令和5年度は444億円となり、対前年度比2.3%の増加となった。平成29年度と比較すると、生産資材が6.3%の減少、生活物資は37.1%の減少となり、全体で13.1%の減少となっている。

購買利益についてみると、令和5年度は65億円と、対前年度比3.2%の増加となり、平成29年度と比較すると、7.1%減少している。

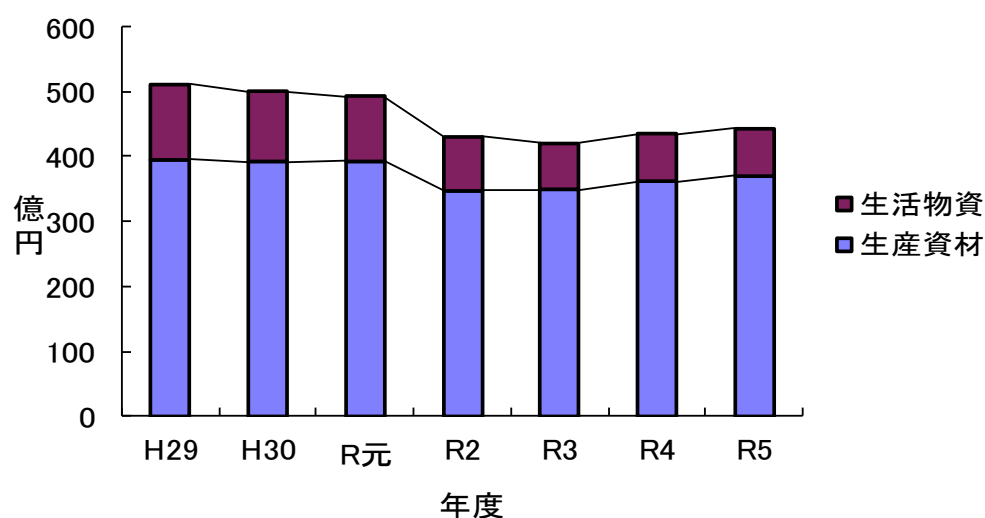
利益率は14.6%で、対前年度比0.1ポイント増加した。令和4年度の全国・東北平均と比較してみると、本県は全国平均と東北平均を上回っている。

①取扱高の推移

(単位:億円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
生産資材	395	392	393	347	349	361	370
肥料	65	66	68	67	69	86	81
農薬	71	70	69	71	69	68	72
飼料	41	42	42	41	42	40	52
農業機械	55	54	57	47	46	43	43
燃料	48	51	47	20	24	23	23
自動車	13	14	12	8	8	8	7
その他	102	96	97	93	92	93	92
生活物資	116	108	99	84	72	73	73
食料品	56	49	44	34	29	29	35
衣料品	1	1	1	0	0	0	0
耐久消費財	3	4	3	4	3	3	2
日用保健雑貨用品	3	3	3	3	3	3	3
家庭燃料	7	6	6	4	4	4	4
その他	46	45	42	39	33	34	29
合計	511	500	492	432	421	434	444

購買事業取扱高の推移



②利益率の推移

(単位:億円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
山形県	取扱高	511	500	492	432	421	434	444
	購買利益	70	68	69	61	59	63	65
	利益率	13.7%	13.6%	14.0%	14.1%	14.0%	14.5%	14.6%
東北	取扱高	2,851	2,782	2,581	2,415	2,458	2,595	-
	購買利益	358	363	361	347	327	338	-
	利益率	12.6%	13.0%	14.0%	14.4%	13.3%	13.0%	-
全国	取扱高	25,102	25,005	24,009	22,648	23,480	24,661	-
	購買利益	3,011	3,010	2,963	2,953	2,829	2,928	-
	利益率	12.0%	12.0%	12.3%	13.0%	12.0%	11.9%	-

③購買店舗の状況

(単位:か所)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
店舗数	58	54	53	50	41	41	42

(4) 販売事業

販売事業とは、組合員の生産した農畜産物等を販売することと、そのために必要な運搬等を行う事業である。

販売・取扱高の状況は、令和5年度は総額で1,119億円となり、前年度対比で1.4%の増加となった。平成29年度対比で見ると9.4%減少している。

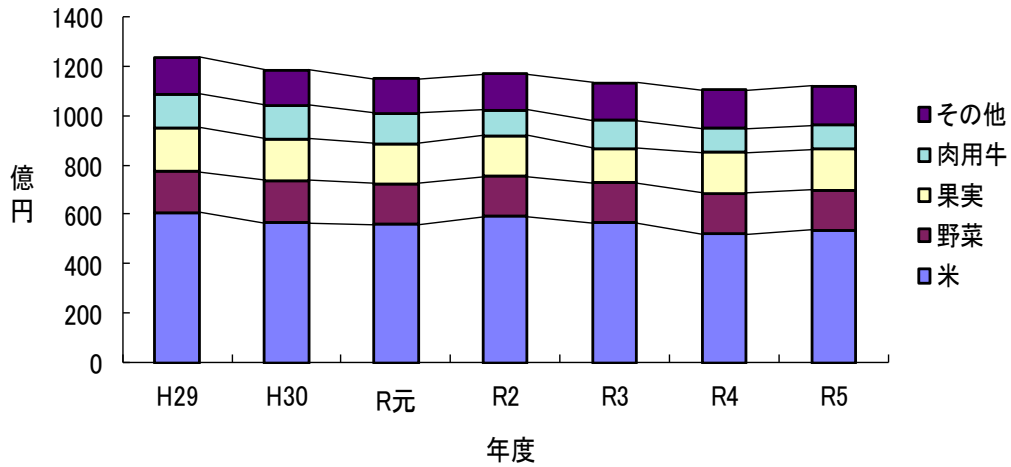
令和5年度の手数料は39億円、手数料率は3.5%となり、対前年度比0.2ポイント上昇。令和4年度の全国・東北平均と比較して同水準となった。

①販売・取扱高の推移

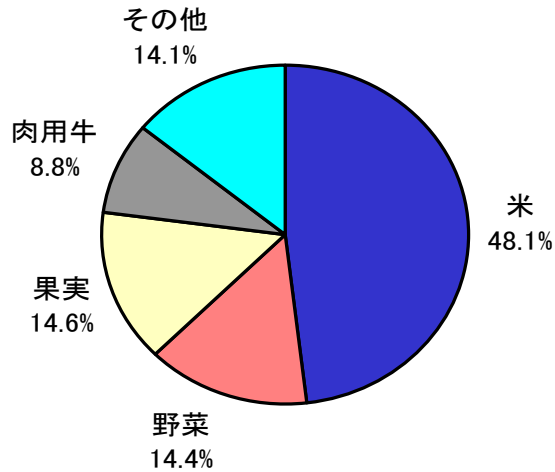
(単位:億円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
米	607	565	559	592	565	519	538
うち系統利用高	293	265	286	308	289	262	266
系統利用率	48.3%	46.9%	51.2%	52.0%	51.2%	50.5%	49.4%
野菜	165	171	165	161	161	165	161
うち系統利用高	130	135	130	131	130	134	132
系統利用率	78.8%	78.9%	78.8%	81.4%	80.7%	81.2%	82.0%
果実	180	170	163	166	141	166	163
うち系統利用高	166	160	152	154	132	156	154
系統利用率	92.2%	94.1%	93.3%	92.8%	93.6%	94.0%	94.5%
肉用牛	134	134	122	102	112	96	98
うち系統利用高	86	88	81	71	81	73	71
系統利用率	64.2%	65.7%	66.4%	69.6%	72.3%	76.0%	72.4%
その他	149	143	138	148	153	157	158
うち系統利用高	121	119	115	120	124	126	112
系統利用率	81.2%	83.2%	83.3%	81.1%	81.0%	80.3%	70.9%
合計	1,235	1,183	1,147	1,169	1,134	1,104	1,119
うち系統利用高	796	767	764	783	756	750	735
系統利用率	64.5%	64.8%	66.6%	67.0%	66.7%	67.9%	65.7%

販売事業取扱高の推移



R5年度における取扱品目の割合



②手数料率の推移

(単位: 億円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
山形県	取扱高	1,235	1,183	1,147	1,169	1,134	1,104
	手数料	39	33	34	35	36	36
	手数料率	3.2%	2.8%	3.0%	3.0%	3.2%	3.3%
東北	取扱高	6,493	6,412	6,311	6,235	5,934	5,762
	手数料	201	192	193	190	187	193
	手数料率	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.2%	3.3%
全国	取扱高	46,850	45,679	45,251	44,689	44,469	43,783
	手数料	1,478	1,461	1,435	1,441	1,457	1,473
	手数料率	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.4%

(注)資料: 農林水産省協同組織課編「総合農協統計表」

(5) 加工事業

加工事業とは、組合員の生産物を組合の施設で加工して商品価値を高め、市場で有利な価格により販売を行う事業や、組合員が必要とする資材を加工製造したうえで供給する事業である。

製品売上高については、令和5年度は1,297百万円となっており、前年度対比2.8%の増加となった。

製品売上高（手数料含む）の推移

(単位:百万円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
精米麦加工	454	491	481	1,063	981	887	939
漬物	43	49	47	25	34	34	34
みそ・しょうゆ	8	8	7	7	8	7	7
青果物びん・かん詰	232	191	174	150	134	176	162
その他	242	180	175	172	166	158	156
合計	978	919	883	1,416	1,322	1,262	1,297

(6) 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業である。

農家を組合員とする農業協同組合固有の事業であり、販売、購買、信用、共済等の各事業と有機的に結び付き、農協の各事業会計に相乗的効果をもたらす基礎的かつ中心的な事業と位置付けられている。安全安心な農産物の供給や戦略的な生産・販売に関する指導、担い手支援、農地対策など、重要性がこれまで以上に高まってきている。

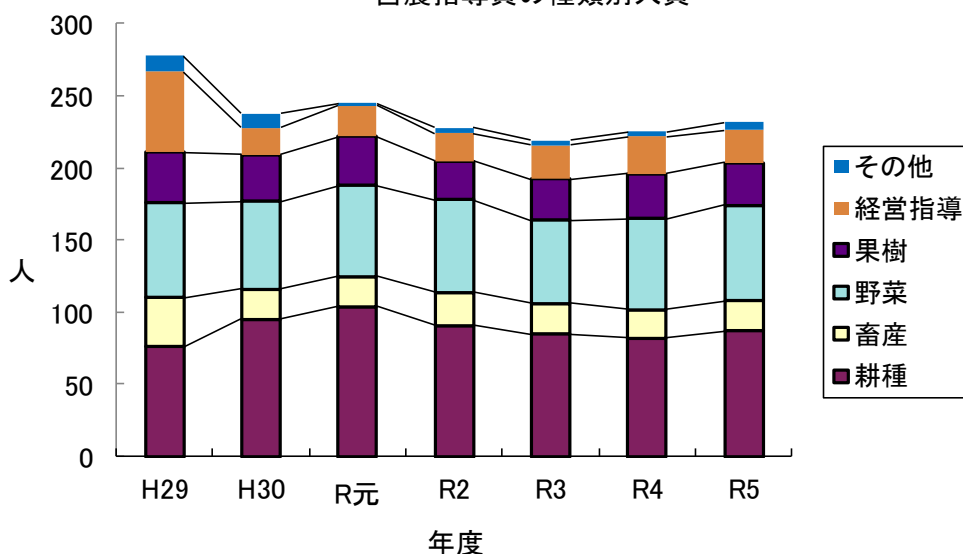
営農指導員は令和5年度末で232人となっており、また、指導事業費は1,041百万円と、収入の約1.8倍となっている。

① 営農指導員の種類別人員の推移

(単位:人)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
耕種	76	95	104	91	85	82	87
畜産	34	21	21	23	21	20	21
野菜	66	61	63	64	58	63	66
果樹	35	32	34	27	28	31	30
経営指導	56	19	21	19	24	26	22
その他	11	10	2	4	3	3	6
合計	278	238	245	228	219	225	232
1組合平均 (営農指導員)	16.4	15.9	16.3	15.2	14.6	15.0	15.5

営農指導員の種類別人員



② 指導事業の収支状況

(単位:百万円、%)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
収入(A)	586	596	582	636	598	585	557
指導事業費(B)	1,022	983	934	918	880	858	1,041
収支差額(A)-(B)	▲436	▲387	▲352	▲282	▲281	▲273	▲484
収支率((A)/(B))	57.3	60.6	62.3	69.3	68.0	68.2	53.5

5 剰余金及び剰余金処分状況

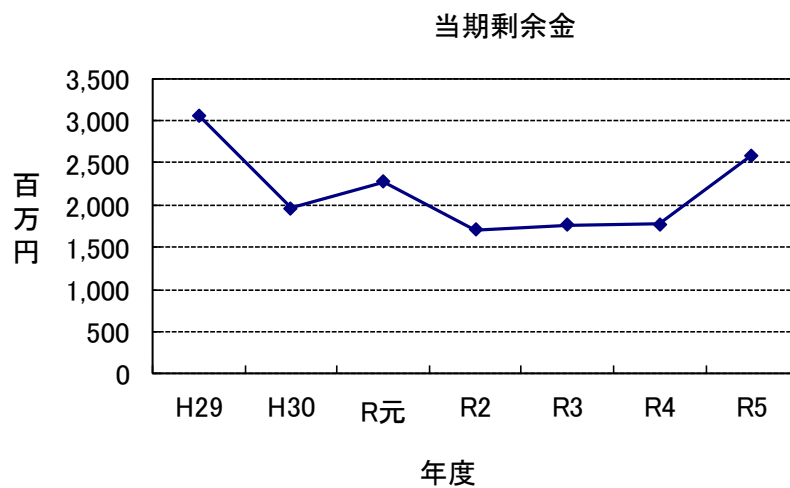
当期剰余金については、令和5年度は2,594百万円、1農協当たりの平均は173百万円となった。当期剰余金の金額別農協数をみると、10農協で1億円以上の剰余金を計上している。

当期剰余金に繰越剰余金等を加えた未処分剰余金の処分状況をみると、任意積立金の減額など、内部留保率は対前年度比で0.7ポイント減少した。

①当期剰余金の推移

(単位:百万円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
当期剰余金	3,062	1,968	2,280	1,705	1,768	1,777	2,594
1農協平均	180	131	152	114	118	118	173



②当期剰余金金額別農協数

(単位:組合)

	欠損金 計上	1,000万円 未満	1,000～ 1,999	2,000～ 2,999	3,000～ 4,999	5,000～ 9,999	1億円 以上	対象農協数
H29	0	1	3	1	0	1	11	17
H30	2	0	1	1	1	2	8	15
R元	0	0	0	2	2	2	9	15
R2	1	0	0	1	2	3	8	15
R3	1	0	0	1	0	5	8	15
R4	1	0	0	0	4	2	8	15
R5	0	0	0	0	4	1	10	15

③未処分剰余金の処分状況

(単位:百万円、%)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
法定準備金	1,020	525	669	698	644	655	872
任意積立金	2,246	1,744	1,090	1,561	1,411	1,802	1,508
出資配当金	254	240	145	250	189	244	244
事業分量配当金	56	0	68	34	61	302	360
次期繰越剰余金	1,818	1,729	2,139	2,306	2,522	2,480	2,672
合計	5,393	4,237	4,111	4,849	4,826	5,483	5,656
内部留保率	94.3%	94.4%	94.8%	94.1%	94.8%	90.0%	89.3%

(注) 内部留保率=(法定準備金+任意積立金+次期繰越剰余金)

/(合計=当期未処分剰余金+任意積立金目的外取崩額)

6 自己資本比率の状況

平成10年4月より、金融機関に対する監督手法として早期是正措置が導入された。

早期是正措置とは、自己資本比率が4%を下回る場合に、経営改善計画の提出及びその実行命令などの是正措置をとるものである。

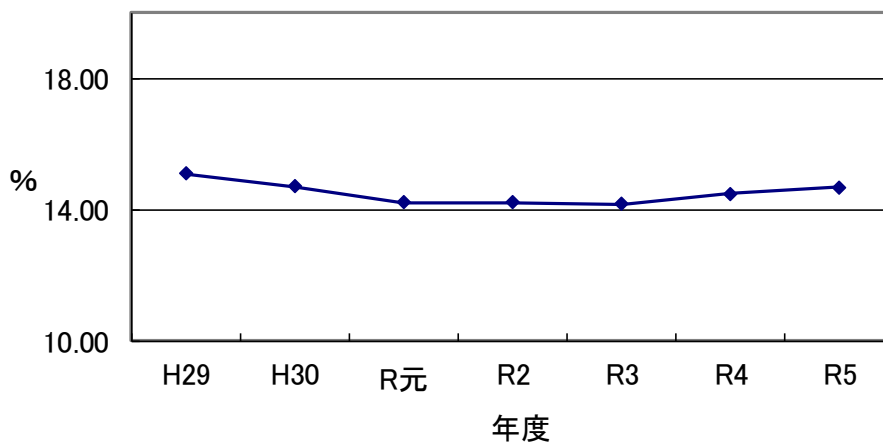
県内農協ではこれまで、自己資本比率が発動基準の4%を下回ったことはない。令和5年度の平均は14.69%で前年度から0.21ポイント上昇したが、ここ数年は概ね横ばいとなっている。

①自己資本比率の推移

(単位:%)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県平均	15.11	14.70	14.21	14.22	14.18	14.48	14.69

自己資本比率



②自己資本比率別農協数

(単位:組合)

自己資本比率	0.00% 未満	0.00% ~ 3.99%	4.00% ~ 7.99%	8.00% ~ 11.99%	12.00% ~ 15.99%	16.00% ~ 19.99%	20.00% ~	対象 農協数
H29	0	0	0	1	7	5	4	17
H30	0	0	0	2	6	4	3	15
R元	0	0	0	3	7	3	2	15
R2	0	0	0	3	7	3	2	15
R3	0	0	0	3	7	2	3	15
R4	0	0	0	2	8	3	2	15
R5	0	0	0	2	7	4	2	15

7 貸借対照表（全総合農協計）

（単位：千円）

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
1 信用事業資産	1,072,360,665	1 信用事業負債	1,125,153,981
現金	6,575,482	貯金	1,105,733,344
預金	689,152,127	譲渡性貯金	13,900,018
系統預金	687,231,148	借入金	772,792
系統外預金	1,920,974	その他の信用事業負債	4,720,635
有価証券	54,696,283	債務保証	27,189
国債	28,515,957	2 共済事業負債	5,350,309
地方債	11,054,946	共済借入金	0
政府保証債	4,629,052	共済資金	2,757,963
金融債	0	共済未払利息	0
社債	8,631,747	未経過共済付加収入	2,565,980
受益証券	1,864,580	共済未払費用	20,302
貸出金	320,797,432	その他の共済事業負債	6,063
その他の信用事業資産	3,272,306	3 経済事業負債	21,281,903
未収収益	2,002,612	経済事業未払金	4,571,679
その他の資産	1,269,690	経済受託債務	12,549,116
債務保証見返	27,189	その他の経済事業負債	4,161,100
貸倒引当金	▲ 2,160,158	4 設備借入金	0
2 共済事業資産	6,870	5 雑負債	4,016,734
共済貸付金	230	6 諸引当金	7,597,398
共済未収利息	0	賞与引当金	777,813
その他の共済事業資産	6,653	退職給付引当金	5,243,482
貸倒引当金	▲ 12	役員退職慰労引当金	434,738
3 経済事業資産	52,507,933	その他の引当金	1,141,362
受取手形	10,681	7 繰延税金負債	15,402
経済事業未収金	12,197,817	8 再評価に係る繰延税金負債	4,072,575
経済受託債権	28,192,690	負債合計	1,167,488,319
棚卸資産	7,976,315	1 組合員資本	85,445,215
その他の経済事業資産	4,600,622	出資金	32,304,565
貸倒引当金	▲ 470,196	資本準備金	120,001
4 雑資産	3,276,825	再評価積立金	2
5 固定資産	55,361,741	利益剰余金	53,470,038
有形固定資産	55,128,228	利益準備金	27,047,362
建物	74,543,338	その他利益剰余金	26,422,674
機械装置	29,602,554	任意積立金	20,766,474
土地	31,480,469	当期末処分剰余金	5,656,200
その他の有形固定資産	20,469,961	（うち当期剰余金）	2,593,700
減価償却累計額（控除）	▲ 100,968,103	処分未済持分	▲ 449,393
無形固定資産	233,513	2 評価・換算差額等	5,253,803
6 外部出資	72,556,414	その他有価証券評価差額金	▲ 3,121,551
外部出資	72,556,882	土地再評価差額金	8,375,355
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 468	純資産合計	90,699,022
7 前払年金費用	192,778		
8 繰延税金資産	1,924,100	負債及び純資産合計	1,258,187,344
資産合計	1,258,187,344		

（注）各農業協同組合の金額を積み上げたものであり、必ずしも内訳と計は一致しない。

8 損益計算書(全総合農協計)

(単位:千円)

1 事業総利益	28,285,720	(17)その他事業収益	8,452,093
(1)信用事業収益	8,557,258	(18)その他事業費用	6,069,059
(2)信用事業費用	1,572,488	※その他事業総利益	2,383,032
※信用事業総利益	6,984,766	(19)指導事業収入	563,603
(3)共済事業収益	7,124,097	(20)指導事業支出	1,086,233
(4)共済事業費用	455,741	※指導事業収支差額	▲ 522,626
※共済事業総利益	6,668,353	2 事業管理費	26,111,288
(5)購買事業収益	36,562,977	(うち人件費)	18,819,263
(6)購買事業費用	30,175,903	(その他事業管理費)	7,292,012
※購買事業総利益	6,387,071	事業利益	2,174,428
(7)販売事業収益	6,149,615	3 事業外収益	2,172,267
(8)販売事業費用	1,886,481	4 事業外費用	480,240
※販売事業総利益	4,263,130	経常利益	3,866,457
(9)保管事業収益	1,452,434	5 特別利益	471,439
(10)保管事業費用	527,531	6 特別損失	1,223,699
※保管事業総利益	924,902	税引前当期純利益	3,114,196
(11)加工事業収益	1,308,119	7 法人税・住民税及び事業税	475,183
(12)加工事業費用	929,595	8 過年度法人税等(戻入額)	0
※加工事業総利益	378,523	9 法人税等調整額	45,312
(13)利用事業収益	2,123,797	当期剰余金	2,593,700
(14)利用事業費用	1,671,578	前期繰越剰余金	2,479,626
※利用事業総利益	452,216	任意積立金取崩額	520,987
(15)宅地等供給事業収益	497,711	再評価差額金取崩額	61,885
(16)宅地等供給事業費用	131,376	当期未処分剰余金	5,656,200
※宅地等供給事業総利益	366,330		

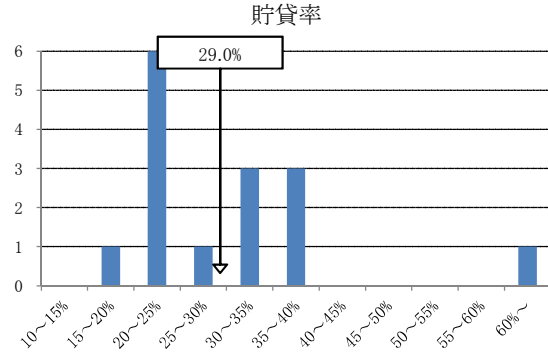
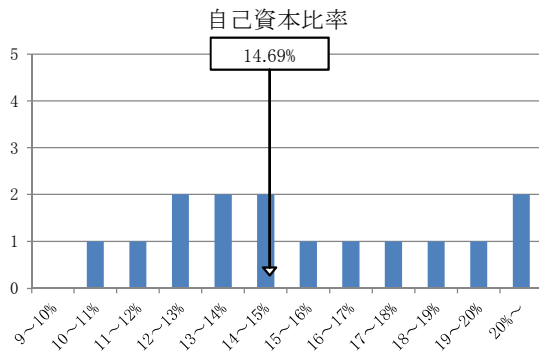
(注) 各農業協同組合の金額を積み上げたものであり、必ずしも内訳と計は一致しない。

◎主な指標の分布状況(経営状況)

※以下のグラフは、県内15総合農協の各指標の分布状況を、各範囲区分ごとの農協数で表したもの
 ※矢印(吹き出し)は平均値(比率は加重平均)

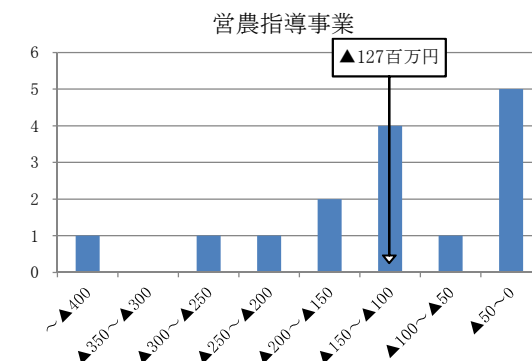
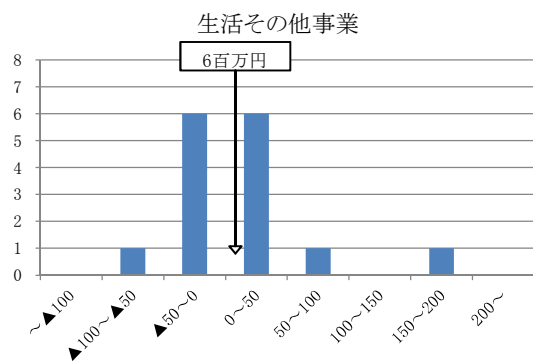
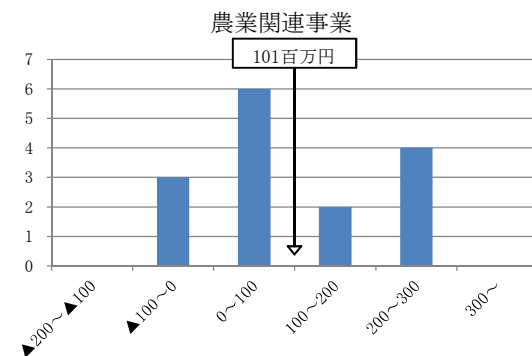
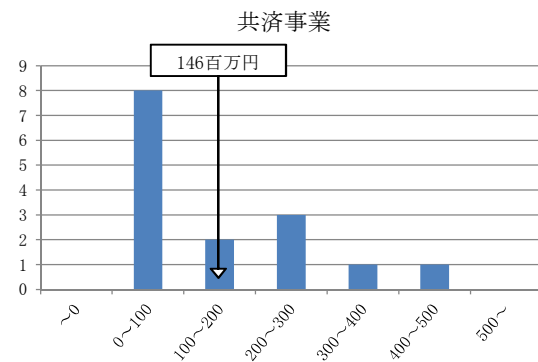
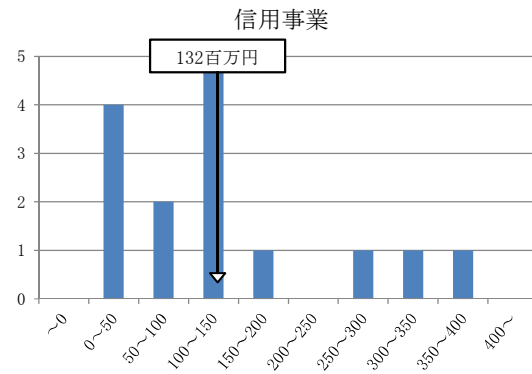
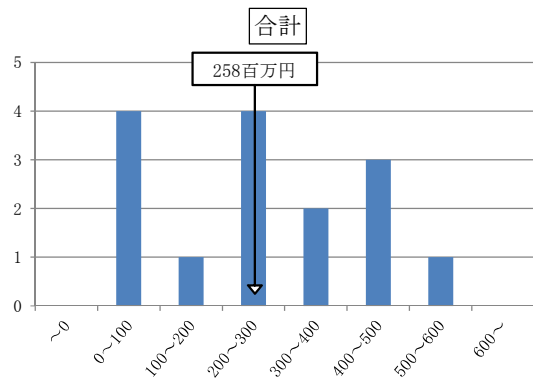
○自己資本比率及び貯貸率

(【縦軸】農協数、【横軸】単位:%)



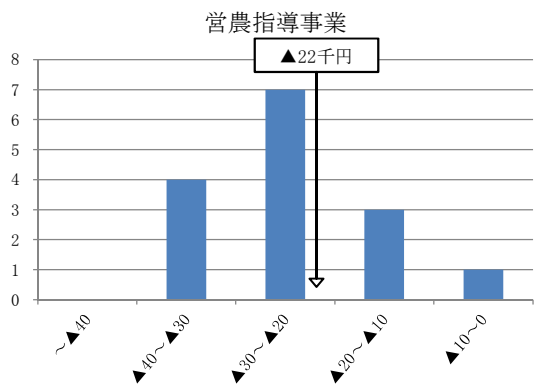
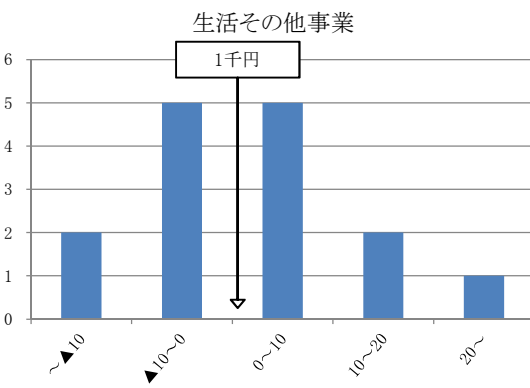
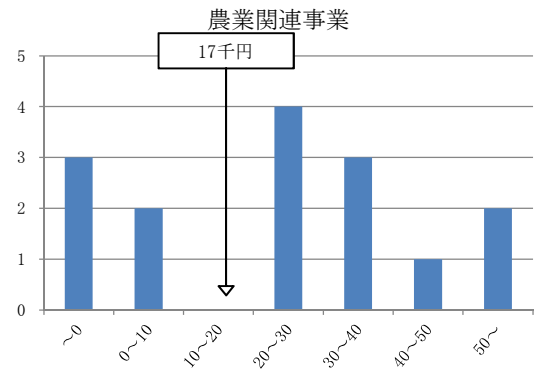
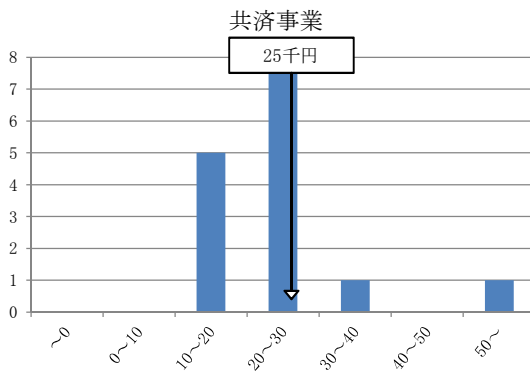
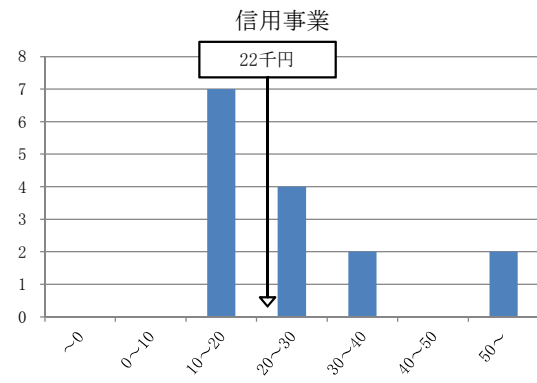
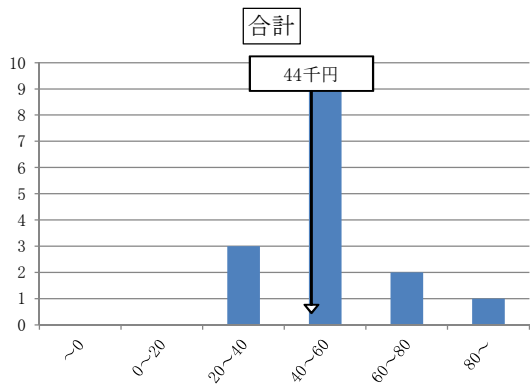
○農業協同組合の事業別経常損益

(【縦軸】農協数、【横軸】単位:百万円)



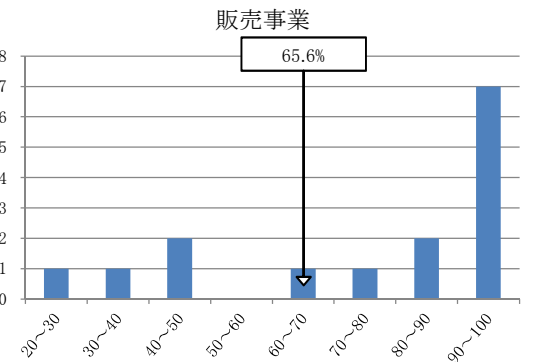
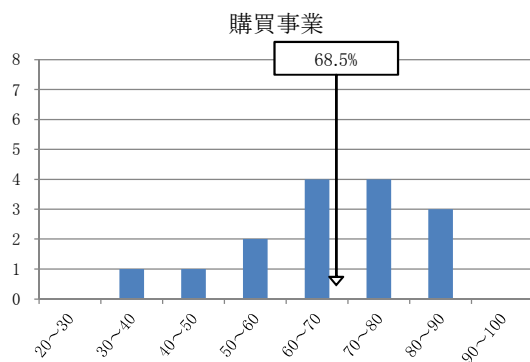
○農業協同組合の事業別経常損益(正組合員1人当たり)

(【縦軸】農協数、【横軸】単位:千円)



○農業協同組合の系統利用率

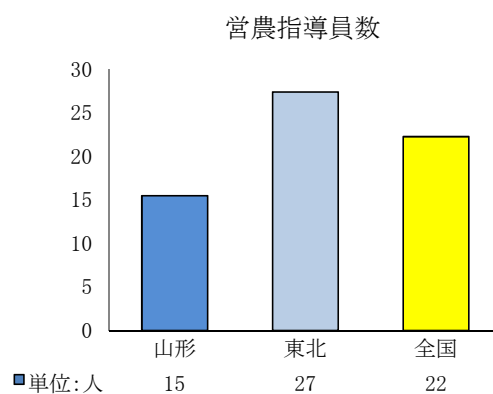
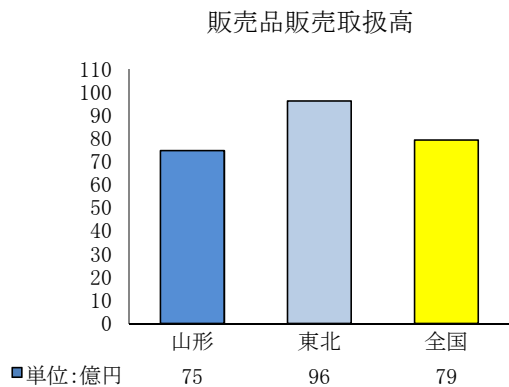
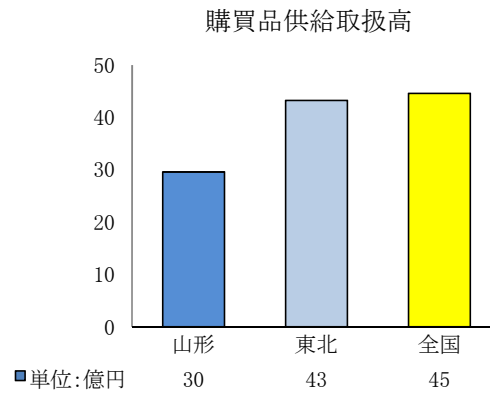
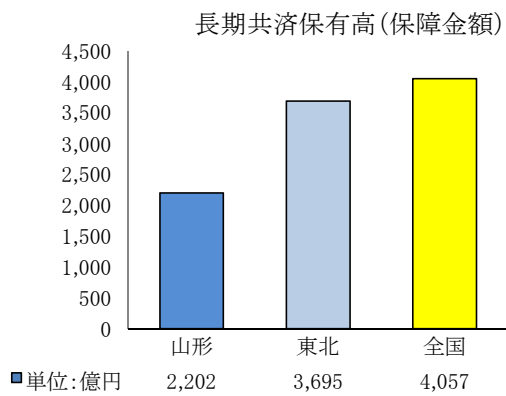
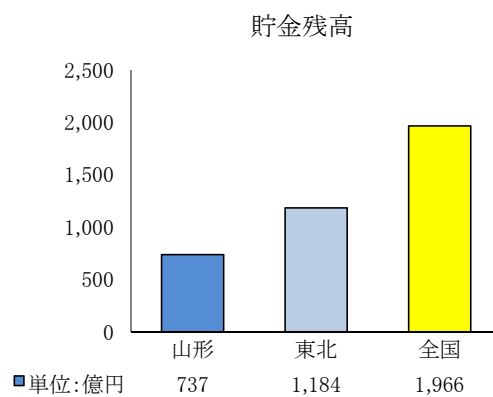
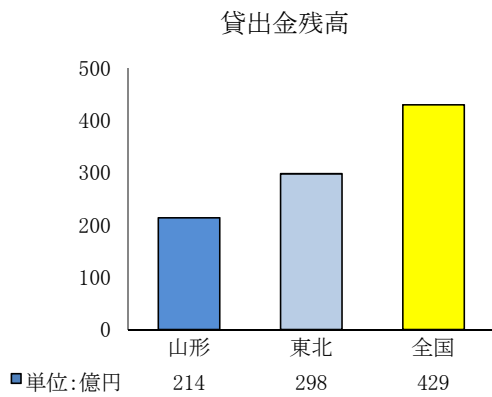
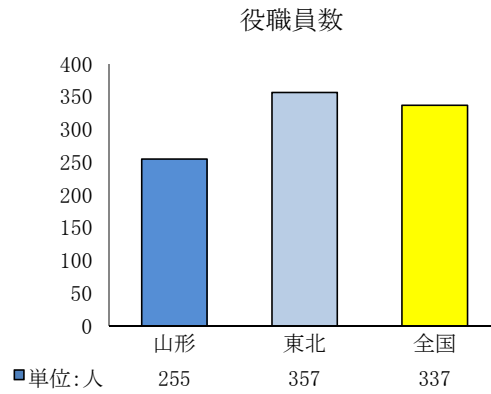
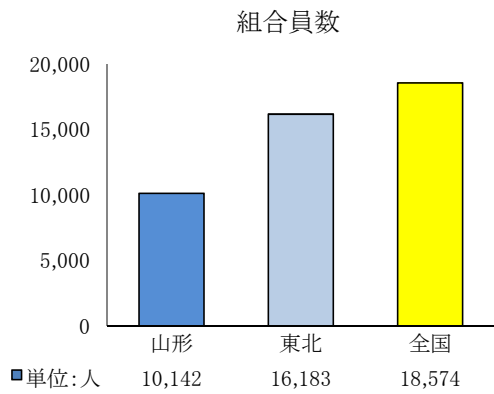
(【縦軸】農協数、【横軸】単位:%)



※ 系統利用率=系統利用高/当期受入高

※ 系統利用率=系統利用高/当期販売取扱高

◎全国との比較(1組合当たり)



※ 全国数値及び東北数値は、令和4事業年度
 県数値は、令和5事業年度(総合農協データのみ)

第 二 部

中央会、連合会、専門農協、農事組合法人概況

◎農業協同組合中央会・農業協同組合連合会概況

(令和7年1月1日現在)

連台名	電話番号	所在地	地会名	区名	設立年月日	経営管理委員	理事	監事	正会員	准会員	職員	出資総額 (千円)
山形県農業協同組合中央会	023-634-8111	〒990-0042 山形市七日町三丁目1の16	折原敬一	県一円	S29.9.13	-	8	3	19	1	46	-
櫛引農村工業農業協同組合 連合会	0235-57-2214	〒997-0341 鶴岡市下山添字庄南1の2	海藤喜久男	県区域 未滿	S23.9.1	-	5	2	3	-	21	106,020
庄内農村工業農業協同組合 連合会	0235-24-0690	〒997-0004 鶴岡市本田字八百地275	田村久義	県区域 未滿	S23.9.1	-	6	2	6	-	24	144,390

◎専門農協概況

(令和7年1月1日現在)

業種	組名	台名	代表者	事務所	所在地	電話番号	設立年月日	理事	監事	正組合員	准組合員	職員	出資非出資の別
酪農	山形県酪農農業協同組合	山口組合	山口長一	〒992-0472	南陽市宮内715-3	0238-47-2336	H5.4.1	8	2	100	37	21	出
				〒999-3502									
特産	山形県南ホップ農業協同組合	山田組合	山田隆士	〒992-0831	西置賜郡白鷹町大字荒砥甲673	0238-85-5235	H9.1.6	5	2	21	-	1	出
				〒999-4551									
一般	寺内農業協同組合	溝越弥	芳越	〒999-4551	尾花沢市大字寺内1040-1	0237-25-2117	S23.8.4	-	-	-	-	-	非

(業種別・総合支庁別)

(令和7年1月1日現在)

		酪農	肉用牛	養豚	養鶏	果樹	野菜	工芸	普通作	養蚕	その他	複合作目	合計
法人数	出資・ 非出資 の別	1	6	6		7	7	1	72		10	142	252
	出資	1	6	6		7	6	1	71		9	140	247
	非出資						1		1		1	2	5
村山	出資・ 非出資 の別	1	5	6		4	6	1	60		10	140	233
	出資	1	5	6		4	5	1	59		9	138	228
	非出資						1		1		1	2	5
最上	出資・ 非出資 の別		1			3	1		12			2	19
	出資		1			3	1		12			2	19
	非出資												0
置賜	出資・ 非出資 の別		3			5	1		20		2	16	47
	出資		3			5	1		19		2	14	44
	非出資								1			2	3
庄内	出資・ 非出資 の別							1	8		2	11	22
	出資	1	3	6		1	5	1	8		2	11	22
	非出資	1	3	6		1	4						0
合計	出資・ 非出資 の別												
	出資												
	非出資												

(注) 上段は設立法人数、中段は活動法人数、下段は事業停止法人数です。